

科学研究費助成事業（基盤研究（S））事後評価

課題番号	18H05217	研究期間	平成30(2018)年度～ 令和4(2022)年度
研究課題名	対話型中央銀行制度の設計	研究代表者 (所属・職) (令和6年3月現在)	渡辺 努 (東京大学・大学院経済学研究科 (経済学部)・教授)

【令和6(2024)年度 事後評価結果】

評価		評価基準
	A+	期待以上の成果があった
○	A	期待どおりの成果があった
	A-	一部十分ではなかったが、概ね期待どおりの成果があった
	B	十分ではなかったが一応の成果があった
	C	期待された成果が上がらなかった
<p>(研究の概要)</p> <p>本研究は、中央銀行からの情報発信が、民間経済主体の関心や信認を、醸成・獲得し得るのか否かを、理論的・実証的に検討するものである。</p>		
<p>(意見等)</p> <p>中央銀行と民間部門のインタラクションをモデル化して、中央銀行の情報発信への「信認」や「関心」の形成の仕組みや、民間部門のインフレ期待の予想形成や経済活動への波及メカニズムを理論的に解明した研究成果は高い水準にあると評価できる。特に、世代間のインフレ経済の経験の違いに着目してインフレ期待の形成メカニズムを分析した点は興味深い。非構造化データを利用した分析については、日米英の中央銀行の総裁・議長等のスピーチや経済文書等のテキストマイニングに依拠して研究が進められていることは確認できるものの、その研究成果を十分に評価できる段階にはない。政策担当者や一般市民への研究成果の情報発信は著作や講演等によって積極的に行われており、研究成果の社会還元によるインパクトは十分にあったものと評価できる。</p>		